

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

～令和5年度～



橿原市

令和7年3月

目 次

I. 地方公会計の整備	1
II. 財務書類の全体像	2
III. 対象会計の範囲	3
IV. 作成基準	4
V. 橿原市における財務書類	5
1. 貸借対照表	5
①資産の部	6
②負債の部	6
③純資産の部	6
2. 行政コスト計算書	7
①純経常行政コスト	8
②純行政コスト	8
3. 純資産変動計算書	9
①純行政コスト	10
②財源	10
③固定資産等の変動（内部変動）	10
4. 資金収支計算書	11
①業務活動収支	12
②投資活動収支	12
③財務活動収支	12
VI. 橿原市における財務分析	13
1. 指標分析	13
2. 経年比較分析（一般会計等）	14
①財務4表	14
②指標分析	19

I. 地方公会計の整備

橿原市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に基づき貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、橿原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。また、平成24年度決算からは、固定資産部分については基準モデルに基づく固定資産台帳のデータを活用してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

橿原市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

Ⅱ．財務書類の全体像

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。連結会計においては下記のような動きとなります。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります

令和5年度期首 貸借対照表

資産	217,998 百万円	負債	86,677 百万円
うち預金現金	8,541 百万円	純資産	131,321 百万円

令和5年度中の動き

行政コスト計算書（発生主義）

① 経常費用	79,961 百万円	② 経常収益	7,027 百万円
③ 臨時損失	474 百万円	④ 臨時利益	28 百万円
純行政コスト（①－②＋③－④）		73,380 百万円	

純資産変動計算書（発生主義）

① 本年度純資産変動額	2,884 百万円
うち純行政コスト（▲）	▲73,380 百万円
うち税金等及び国県等補助金	75,673 百万円
② 前年度末純資産残高	131,321 百万円
本年度末純資産残高（①＋②）	134,205 百万円

資金収支計算書（現金主義）

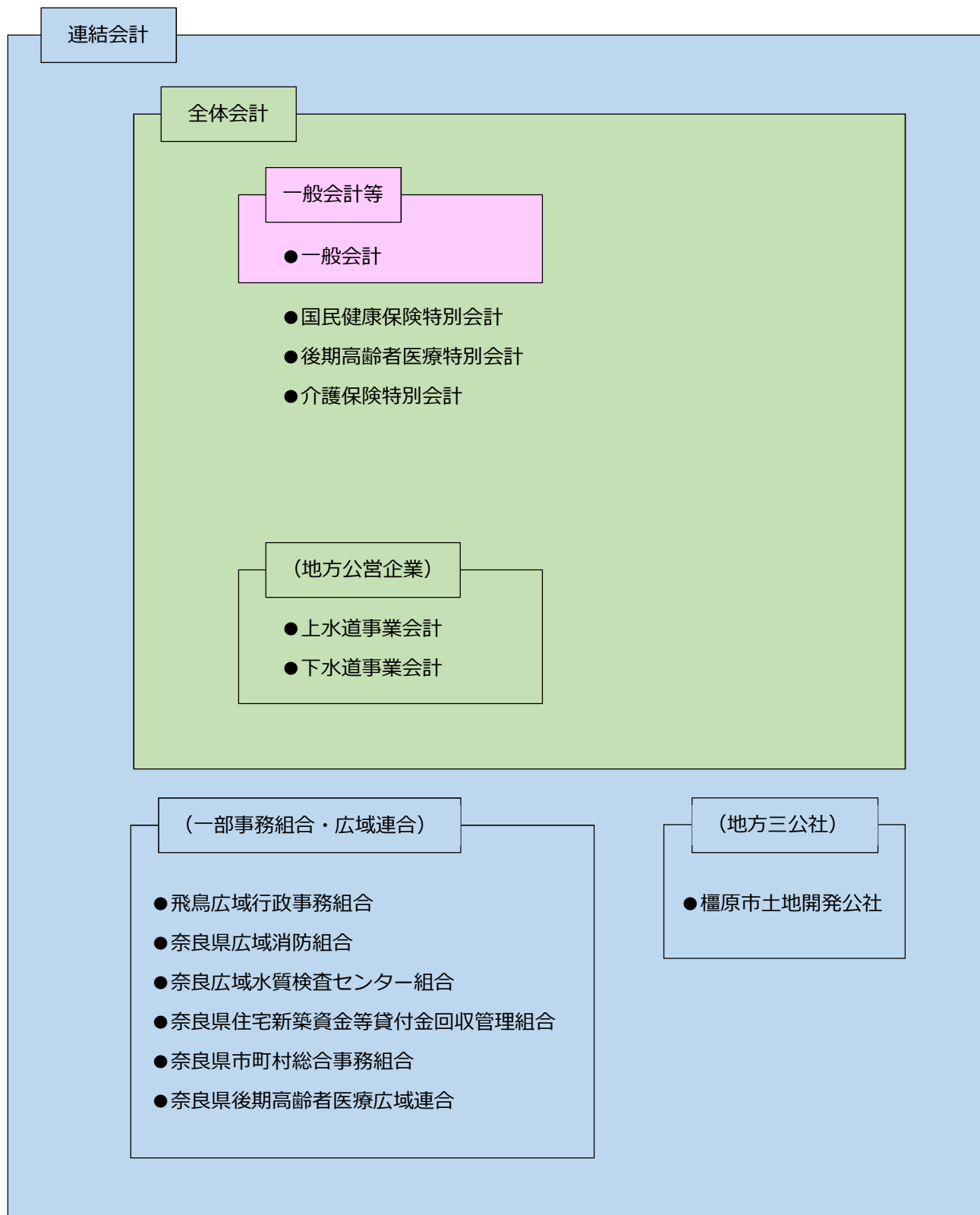
本年度資金収支額（比例連結による差額 4 百万円含む）	13 百万円
前年度末資金残高	7,508 百万円
前年度末歳計外現金残高	1,032 百万円
本年度歳計外現金増減額	46 百万円
本年度末歳計外現金残	1,078 百万円
本年度末現金預金残高	8,595 百万円

令和5年度期末 貸借対照表

資産	217,343 百万円	負債	83,138 百万円
うち預金現金	8,595 百万円	純資産	134,205 百万円

Ⅲ．対象会計の範囲

財務書類の対象となる団体（会計）



IV. 作成基準

(1) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類としています。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和6年3月31日）としています。ただし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

財務書類の表示金額単位は、千円としています。ただし、本資料上は、百万円単位としています。また、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

V. 橿原市における財務書類

1. 貸借対照表

①貸借対照表の説明

貸借対照表とは、橿原市が市民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

②貸借対照表の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	143,766	200,271	200,948
有形固定資産	137,134	189,561	190,471
事業用資産	95,169	95,169	95,835
インフラ資産	41,722	94,135	94,135
物品	243	257	501
無形固定資産	22	2,572	2,577
投資その他の資産	6,610	8,139	7,899
流動資産	6,710	13,182	16,395
現金預金	2,331	7,930	8,595
未収金	124	868	868
基金	4,264	4,264	4,391
その他流動資産	▲ 8	119	2,541
資産合計	150,476	213,453	217,343
負債の部			
固定負債	37,293	73,595	76,022
地方債	27,447	43,674	45,081
退職手当引当金	5,740	6,061	7,079
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	4,106	23,860	23,861
流動負債	4,441	6,736	7,116
1年以内償還予定地方債	2,459	3,969	4,087
賞与等引当金	557	598	679
その他流動負債	1,425	2,168	2,350
負債合計	41,734	80,331	83,138
純資産の部			
固定資産形成分	148,031	204,491	205,294
余剰分（不足分）	▲ 39,289	▲ 71,369	▲ 71,089
純資産合計	108,742	133,122	134,205
負債・純資産合計	150,476	213,453	217,343

③用語説明

資産の部	
固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税収等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
負債の部	
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産の部	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

① 資産の部

一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%以上となっています。

固定資産のうち、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,672億円、全体会計が2,454億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等といった資産が対象となっています。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で513億円、全体会計で1,029億円となっています。一般会計等で69.3%、全体会計で58.1%が減価償却により価値が減っています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等で71.7%、全体会計で59.3%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成するためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で21.8%、全体会計で24.8%です。

流動負債は今後1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能です。この割合は一般的に100%を超えていることでその準備ができているものと考えられます。一般会計等で151.1%、全体会計で195.7%、連結会計で230.4%となっています。また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となるもので、合計して、一般会計等で63億円、全体会計で67億円、連結会計で78億円となっています。

③ 純資産の部

共通して余剰分（不足分）がマイナスとなっていますが、その理由は、所有する公共施設等で地方債を財源に取得したものがあることが主な要因となっています。

2. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかをみる財務書類です。

②行政コスト計算書の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	41,141	65,950	79,961
業務費用	19,860	25,265	27,152
人件費	8,448	8,978	10,028
職員給与	6,239	6,642	7,584
その他	2,209	2,336	2,443
物件費等	10,785	14,939	15,548
物件費	7,462	9,489	9,740
維持補修費	194	230	239
減価償却費	3,128	5,221	5,334
その他物件費	-	-	235
その他業務費用	627	1,348	1,576
移転費用	21,282	40,685	52,809
補助金等	4,129	27,430	22,665
社会保障給付	13,067	13,070	29,959
その他移転費用	4,086	185	185
経常収益	2,345	6,764	7,027
使用料及び手数料	1,160	5,152	5,156
その他経常収益	1,185	1,612	1,871
純経常行政コスト	38,796	59,186	72,934
臨時損失	176	474	474
臨時利益	22	26	28
純行政コスト	38,950	59,634	73,380

③用語説明

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

① 純経常行政コスト

業務費用の内訳として、一般会計等において人件費が 42.5%、物件費等が 54.3%、その他の業務費用が 3.2%となっています。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費となっています。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なっています。補助金等は、移転費用に占める割合が全体会計で 67.4%となっています。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額しています。その他移転費用は、会計間の繰出金を相殺処理しているため、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額になっています。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で 40 億円程増額している理由は、下水道や上水道の使用料を計上しているためです。

② 純行政コスト

純経常行政コストに臨時的な取引等を加味したものであり、臨時損失と臨時利益は共通して主に資産の除売却損益が計上されています。

３．純資産変動計算書

①純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

②純資産変動計算書の内容

(単位：百万円)

一般会計等 勘定科目名		合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		106,568	147,312	▲ 40,743
純行政コスト		▲ 38,950		▲ 38,950
財源		40,654		40,654
	税金等	27,611		27,611
	国県等補助金	13,044		13,044
固定資産等の変動（内部変動）			251	▲ 251
	有形固定資産等の増加		2,593	▲ 2,593
	有形固定資産等の減少		▲ 3,128	3,128
	貸付金・基金等の増加		1,525	▲ 1,525
	貸付金・基金等の減少		▲ 738	738
その他		469	469	-
本年度末純資産変動額		2,174	720	1,454
本年度末純資産残高		108,742	148,031	▲ 39,289

全体会計 勘定科目名		合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		130,310	204,829	▲ 74,519
純行政コスト		▲ 59,634		▲ 59,634
財源		61,840		61,840
	税金等	36,088		36,088
	国県等補助金	25,751		25,751
固定資産等の変動（内部変動）			▲ 893	893
	有形固定資産等の増加		3,925	▲ 3,925
	有形固定資産等の減少		▲ 5,517	5,517
	貸付金・基金等の増加		1,911	▲ 1,911
	貸付金・基金等の減少		▲ 1,211	1,211
その他		607	555	52
本年度末純資産変動額		2,812	▲ 338	3,150
本年度末純資産残高		133,122	204,491	▲ 71,369

連結会計 勘定科目名		合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高		131,321	205,705	▲ 74,384
純行政コスト		73,380		▲ 73,380
財源		75,673		75,673
	税金等	43,015		43,015
	国県等補助金	32,658		32,658
固定資産等の変動（内部変動）			▲ 926	926
	有形固定資産等の増加		4,017	▲ 4,017
	有形固定資産等の減少		▲ 5,631	5,631
	貸付金・基金等の増加		2,061	▲ 2,061
	貸付金・基金等の減少		▲ 1,374	1,374
その他		591	515	76
本年度末純資産変動額		2,884	▲ 411	3,295
本年度末純資産残高		134,205	205,294	▲ 71,089

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

③用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国県等補助金の行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となっています。一般会計等＜全体会計＜連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では、会計間の繰入金相殺対象となり、連結会計では、橿原市からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の減少額が増加額よりも多くなり、貸付金・基金等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の増加額が減少額よりも多くなりました。

4. 資金収支計算書

①資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、市の支出（歳出）とそれに対応する財源を収入（歳入）として、その性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

②資金収支計算書の内容

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支				
	業務支出	37,776	59,736	73,478
	業務費用支出	16,495	19,163	20,781
	移転費用支出	21,282	40,573	52,697
	業務収入	42,616	67,294	81,389
	臨時支出	5	277	277
	臨時収入	-	4	4
業務活動収支		4,834	7,284	7,639
投資活動収支				
	投資活動支出	5,114	6,584	6,939
	公共施設等整備費支出	2,981	4,305	4,397
	基金積立金支出	1,318	1,459	1,723
	その他投資活動支出	816	820	820
	投資活動収入	1,692	2,448	2,721
	国県等補助金収入	390	523	526
	基金取崩収入	456	665	935
	その他投資活動収入	847	1,260	1,261
投資活動収支		▲ 3,422	▲ 4,136	▲ 4,218
財務活動収支				
	財務活動支出	3,228	4,871	7,614
	地方債償還支出	3,228	4,871	7,603
	その他財務活動支出	-	-	11
	財務活動収入	1,004	1,636	4,206
	地方債発行収入	1,004	1,636	4,206
	その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支		▲ 2,225	▲ 3,236	▲ 3,407
本年度資金収支額		▲ 812	▲ 88	13
前年度末資金残高		2,070	6,945	7,508
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	▲ 4
本年度末資金残高		1,258	6,857	7,517
本年度末歳計外現金残高		1,073	1,073	1,078
本年度末現金預金残高		2,331	7,930	8,595

③用語説明

業務活動収支	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなりました。

内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

令和５年度の業務活動収支は、一般会計等で４８億円、全体会計で７３億円、連結会計で７６億円増加しました。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

公共施設等整備費支出がマイナスの要因となっています。これは、令和５年度に真菅北小学校長寿命化改良工事、飛騨コミュニティセンター長寿命化改修工事などに係る支出を計上しているためです。

令和５年度の基金の増減については、取崩額よりも積立額の方が多くなり、一般会計等で９億円、全体会計で８億円増加しました。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

令和５年度の地方債の増減については、地方債発行収入が地方債償還支出より少なくなり、一般会計等で２２億円、全体会計で３２億円減少しました。

Ⅵ. 橿原市における財務分析

1. 指標分析

項目名		数値等			説明
		一般会計等	全体会計	連結会計	
資産形成度	市民1人あたり資産額 (※1)	1,262千円	1,790千円	1,823千円	市民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入額対資産比率	約3.2年	約2.9年	約2.4年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※2)	69.3%	58.1%	58.2%	事業用資産及びインフラ資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
世代間公平性	純資産比率	72.3%	62.4%	61.7%	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	社会資本形成の世代間負担比率 (※2)	9.2%	15.8%	16.5%	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
持続可能性	市民1人あたり負債額 (※1)	350千円	674千円	697千円	市民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※2)	2,394,445千円	4,308,613千円	4,582,803千円	地方債の元利返済額と発行額及び基金の積立額と取崩額を除いた収支バランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債及び基金を除いてどれだけ賄えているかを表します。
	債務償還可能年数 (※2)	約5.2年	-	-	償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかの理論値を表します。
効率性	市民1人あたり純行政コスト (※1)	327千円	500千円	615千円	市民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
	市民1人あたり人件費 (※1)	71千円	75千円	84千円	
	市民1人あたり物件費等 (※1)	90千円	125千円	130千円	
	市民1人あたり移転費用 (※1)	178千円	341千円	443千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※2)	95.8%	96.4%	97.0%	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表します。
自律性	受益者負担比率	5.7%	10.3%	8.8%	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。

(※1) 市民1人あたりの数値は、令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口119,250人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年8月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

2. 経年比較分析（一般会計等）

① 財務 4 表

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	143,766	143,385	381	0.3%
有形固定資産	137,134	137,184	▲ 50	▲0.0%
事業用資産	95,169	95,119	50	0.1%
インフラ資産	41,722	41,853	▲ 131	▲0.3%
物品	243	213	30	14.1%
無形固定資産	22	38	▲ 16	▲42.1%
投資その他の資産	6,610	6,163	447	7.3%
流動資産	6,710	7,141	▲ 431	▲6.0%
現金預金	2,331	3,098	▲ 767	▲24.8%
未収金	124	128	▲ 4	▲3.1%
基金	4,264	3,925	339	8.6%
その他流動資産	▲ 8	▲ 10	2	▲20.0%
資産合計	150,476	150,527	▲ 51	▲0.0%
負債の部				
固定負債	37,293	39,349	▲ 2,056	▲5.2%
地方債	27,447	29,440	▲ 1,993	▲6.8%
退職手当引当金	5,740	5,586	154	2.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他固定負債	4,106	4,323	▲ 217	▲5.0%
流動負債	4,441	4,609	▲ 168	▲3.6%
1 年以内償還予定地方債	2,459	2,691	▲ 232	▲8.6%
賞与等引当金	557	540	17	3.1%
その他流動負債	1,425	1,378	47	3.4%
負債合計	41,734	43,958	▲ 2,224	▲5.1%
純資産の部				
固定資産形成分	148,031	147,312	719	0.5%
余剰分（不足分）	▲ 39,289	▲ 40,743	1,454	3.6%
純資産合計	108,742	106,568	2,174	2.0%
負債・純資産合計	150,476	150,527	▲ 51	▲0.0%

資産の部において、事業用資産は令和 4 年度より約 0.5 億円増加しましたが、その要因としては飛騨コミュニティセンター長寿命化改修工事に係るもので約 3.8 億円など年間の資産増加額が約 21.6 億円ありますが、老朽化及び除売却等による資産減少額が約 21.1 億円あるためです。インフラ資産では、令和 4 年度より約 1.3 億円減少しましたが、その要因としては道路及び橋梁関係整備に係るものなどを筆頭に年間の資産増加額が約 8.1 億円ありますが、老朽化及び除売却等による資産減少額の約 9.4 億円あるためです。

負債の部において、地方債は令和 5 年度では約 10 億円発行しましたが、償還により約 32.3 億円減少したため、結果として令和 4 年度と比べて減少しました。

行政コスト計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
経常費用	41,141	41,499	▲ 358	▲0.9%
業務費用	19,860	20,874	▲ 1,014	▲4.9%
人件費	8,448	8,098	350	4.3%
職員給与	6,239	6,684	▲ 445	▲6.7%
その他	2,209	1,414	795	56.2%
物件費等	10,785	11,464	▲ 679	▲5.9%
物件費	7,462	8,033	▲ 571	▲7.1%
維持補修費	194	200	▲ 6	▲3.0%
減価償却費	3,128	3,231	▲ 103	▲3.2%
その他物件費	-	-	-	-
その他業務費用	627	1,312	▲ 685	▲52.2%
移転費用	21,282	20,625	657	3.2%
補助金等	4,129	4,664	▲ 535	▲11.5%
社会保障給付	13,067	11,911	1,156	9.7%
その他移転費用	4,086	4,050	36	0.9%
経常収益	2,345	2,278	67	2.9%
使用料及び手数料	1,160	1,108	52	4.7%
その他経常収益	1,185	1,170	15	1.3%
純経常行政コスト	38,796	39,221	▲ 425	▲1.1%
臨時損失	176	10	166	1660.0%
臨時利益	22	553	▲ 531	▲96.0%
純行政コスト	38,950	38,678	272	0.7%

行政コスト計算書全体から見ると、経常費用については令和 4 年度と比べて約 3.6 億円の減少となり、経常収益は令和 4 年度と比べて約 0.7 億円の増加でした。

経常費用の業務費用のうち、人件費は令和 4 年度と比べて職員給与が約 4.5 億円減少しています。その他人件費には会計年度任用職員の職員手当や保険料のほかに毎年の賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額が含まれています。物件費等については、令和 4 年度と比べて物件費が減少しています。物件費は檀原市における年間歳出件数の大部分を占めるため、一つ一つの差の積み重ねが大きくなる項目であることに加え、突発的な調査費や委託費も数多く含まれ、その予算額も異なります。

移転費用については、令和 4 年度と比べて社会保障給付が約 11.6 億円増加しています。これは、令和 5 年度の物価高騰対応重点支援給付金事業によるものが要因の一つです。また、その他移転費用は約 0.4 億円増加しており、下水道普及によって影響を受けたし尿収集業者への事業者交付金や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収入減少による指定管理者への損失補償金などが挙げられます。

臨時的な損益では、固定資産除売却損益が含まれています。令和 5 年度の損失面では、本庁舎解体工事を含む固定資産除売却損の約 1.7 億円が、利益面では不用パソコン売却などの固定資産売却益 0.2 億円が主なものとして挙げられます。

純資産変動計算書（経年比較）

（単位：百万円）

一般会計等		一般会計等		前年比	
勘定科目名		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高		106,568	104,157	2,411	▲2.3%
純行政コスト		▲ 38,950	▲ 38,678	▲ 272	▲0.7%
財源		40,654	40,575	79	0.2%
	税収等	27,611	27,217	394	1.4%
	国県等補助金	13,044	13,358	▲ 314	▲2.4%
固定資産等の変動（内部変動）					
	固定資産の増加_固定資産形成分	2,593	2,126	467	22.0%
	固定資産の増加_余剰分（不足分）	▲ 2,593	▲ 2,126	▲ 467	▲22.0%
	固定資産の減少_固定資産形成分	▲ 3,128	▲ 3,369	241	7.2%
	固定資産の減少_余剰分（不足分）	3,128	3,369	▲ 241	▲7.2%
	貸付金・基金等の増加_固定資産形成分	1,525	2,095	▲ 570	▲27.2%
	貸付金・基金等の増加_余剰分（不足分）	▲ 1,525	▲ 2,095	570	27.2%
	貸付金・基金等の減少_固定資産形成分	▲ 738	▲ 967	229	23.7%
	貸付金・基金等の減少_余剰分（不足分）	738	967	▲ 229	▲23.7%
その他		469	514	▲ 45	▲8.8%
本年度末純資産変動額		2,174	2,411	▲ 237	▲9.8%
本年度末純資産残高		108,742	106,568	2,174	2.0%

財源としての税収等及び国県等補助金が令和 4 年度と比べて約 0.8 億円増加しています。税収等は、市税、地方交付税で約 4.2 億円などが増加したのに対し、地方消費税交付金・法人事業税交付金で約 0.6 億円などが減少する結果になりました。国県等補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で約 12 億円などが増加したのに対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で約 3.5 億円、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等で約 4.2 億円などが減少しました。

固定資産等の変動（内部変動）は貸借対照表の動きを表すものであり、純額としては常に収支 0 円で表されます。ここで分かることは、橿原市としての年間の財産が固定資産等の形態で保有されたのか、それ以外の資金等の形態で保有されたのかということです。例えば、【固定資産の増加】であれば、建設費用に充てられた現金預金等が減少することで、現金預金という財産形態から固定資産という財産形態に移行したことを表しています。

その他の項目は、寄附等や現況調査等により判明した財産への過年度からの影響額等を計上しています。

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等		前年比	
		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
業務活動収支					
	業務支出	37,776	37,974	▲ 198	▲0.5%
	業務費用支出	16,495	17,349	▲ 854	▲4.9%
	移転費用支出	21,282	20,625	657	3.2%
	業務収入	42,616	42,606	10	0.0%
	臨時支出	5	-	-	-
	臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支		4,834	4,633	201	4.3%
投資活動収支					
	投資活動支出	5,114	4,860	254	5.2%
	公共施設等整備費支出	2,981	2,119	862	40.7%
	基金積立金支出	1,318	1,869	▲ 551	▲29.5%
	その他投資活動支出	816	872	▲ 56	▲6.4%
	投資活動収入	1,692	2,462	▲ 770	▲31.3%
	国県等補助金収入	390	261	129	49.4%
	基金取崩収入	456	627	▲ 171	▲27.3%
	その他投資活動収入	847	1,574	▲ 727	▲46.2%
投資活動収支		▲ 3,422	▲ 2,398	▲ 1,024	42.7%
財務活動収支					
	財務活動支出	3,228	3,865	▲ 637	▲16.5%
	地方債償還支出	3,228	3,865	▲ 637	▲16.5%
	その他財務活動支出	-	-	-	-
	財務活動収入	1,004	802	202	25.2%
	地方債発行収入	1,004	802	202	25.2%
	その他財務活動収入	-	-	-	-
財務活動収支		▲ 2,225	▲ 3,063	838	27.4%
本年度資金収支額		▲ 812	▲ 828	16	▲1.9%
前年度末資金残高		2,070	2,898	▲ 828	▲28.6%
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-	-
本年度末資金残高		1,258	2,070	▲ 812	▲39.2%
本年度末歳計外現金残高		1,073	1,028	45	4.4%
本年度末現金預金残高		2,331	3,098	▲ 767	▲24.8%

資金収支計算書では、資金流入及び流出を伴う歳入歳出が計上されることになるため、減価償却費や資産除売却損、未収未払等といった非資金取引以外の動きと内容は行政コスト計算書とほぼ同じになります。

それを踏まえて、各活動収支の主な増減を見ますと、業務活動収支では、業務費用支出が減少しています。その主な内訳としては、物件費支出が約 5.0 億円、国庫補助金返還金などを含むその他の支出が約 6.8 億円の減少となっています。投資活動収支では、収入面として資産売却収入などのその他投資活動収入が約 7.3 億円減少、支出面として公共施設等整備費支出が約 8.6 億円増加し、財務活動収支では、収入面として地方債発行収入が約 2.0 億円増加、支出面として地方債償還支出が約 6.4 億円減少しています。

本年度資金収支額は、約 0.2 億円の増加ですが、令和 5 年度は単年度で赤字となっています。令和 5 年度は令和 4 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や経済回復に向けた国の施策に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急支援対策として、住民税非課税世帯給付金、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業等を行い、例年になく財政状況となりました。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立ったものの、今後も、物価高騰に対応するための経費の増大が懸念されることから、公共施設等整備費支出や経常経費を抑制するとともに、自主財源である市税や使用料及び手数料などの増収を図り、資金収支額の増加に努めます。

② 指標分析

指標分析（経年比較）

項目名		一般会計等		増減額	増減率
		令和 5 年度	令和 4 年度		
資産形成度	市民 1 人あたり資産額 (※ 1)	1,262千円	1,255千円	7千円	0.6%
	歳入額対資産比率	約3.2年	約3.2年	0年	0.0%
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※ 2)	69.3%	67.9%	1.4%	2.1%
世代間公平性	純資産比率	72.3%	70.8%	1.5%	2.1%
	社会資本形成の世代間負担比率 (※ 2)	9.2%	9.6%	▲0.4%	▲4.2%
持続可能性	市民 1 人あたり負債額 (※ 1)	350千円	366千円	▲16千円	▲4.4%
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※ 2)	2,394,445千円	3,615,201千円	▲1,220,756千円	▲33.8%
	債務償還可能年数 (※ 2)	約5.2年	約5.5年	▲0.3年	▲約5.5%
効率性	市民 1 人あたり純行政コスト (※ 1)	327千円	322千円	5千円	1.6%
	市民 1 人あたり人件費 (※ 1)	71千円	67千円	4千円	6.0%
	市民 1 人あたり物件費等 (※ 1)	90千円	96千円	▲6千円	▲6.3%
	市民 1 人あたり移転費用 (※ 1)	178千円	172千円	6千円	3.5%
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※ 2)	95.8%	95.3%	0.50%	0.5%
自律性	受益者負担比率	5.7%	5.5%	0.20%	3.6%

(※1) 市民 1 人あたりの数値は、令和 5 年度は令和 6 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口 119,250 人、令和 4 年度は令和 5 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口 119,985 人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年 8 月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

市民 1 人あたり資産額は 7 千円増加となりました。しかし、これは単純に資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民 1 人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられます。市民 1 人あたり負債額は 16 千円減少していますが、地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回ったことが要因として挙げられます。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和 4 年度と比べて、令和 5 年度では減少しました。これは、公共施設等整備費支出が令和 4 年度より約 8.6 億円増加したこと及び、資産売却収入などのその他投資活動収入が令和 4 年度より約 7.3 億円減少したことなどが要因として挙げられます。

行政コスト対税収等比率はやや増加し、令和 4 年度に引き続き 100%を下回る数値となりました。今後も引き続き行政コストの更なる圧縮、加えて、市税等の未徴収財源の回収にも努めてまいります。